

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	事業所内保育施設等運営適正化事業			担当部局	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	保育課		朝川 知昭	
会計区分	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定			政策・施策名	VI-2-3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2			関係する計画、通知等	子育て支援事業等助成費の国庫補助について(厚生事務次官通知 平6.8.22厚生省発児第137号)			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業所内保育施設等の保育従事者を対象とした研修等に必要な経費の助成を行うことにより、児童の健全育成及び福祉の向上を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	補助の内容:事業所内保育施設等の保育従事者を対象とした研修等に必要な経費の補助 実施主体:一般財団法人 こども未来財団 補助率:定額(10/10相当)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	53	51	52	0	0	
	執行額	53	51	52				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	開催都道府県数100%(指定都市、中核市含む。)	実施箇所数の割合(%)	成果実績	箇所	88	81	75	
			目標値	箇所	108	109	110	-
			達成度	%	81.5%	74.3%	68%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	研修会開催回数	活動実績	回	80	76	73		
		当初見込み	回	66	67	67	0	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト = X / Y	単位当たりコスト	百万	0.7	0.7	0.7	0	
	X:「執行額」(百万円) Y:「研修開催回数」	計算式	X / Y	53/80	51/76	52/73		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	事業費	-	-	本事業については、平成27年4月子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、現在の支出の根拠である児童手当法第29条の2の規定が廃止されるため、平成26年度限りで廃止。				
	事務費	-	-					
計	0	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	児童の健全育成及び福祉の向上を図ることを目的とした事業であり、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	事業所内保育施設等の運営が全国的に適正に推進されるために必要な経費を補助するものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業の目的である児童の福祉の向上を図ることは重要であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業を実施する子ども未来財団は、育児及び児童の健全育成に寄与することを法人目的としており、事業主団体や民間企業などと連携しつつ、拠出者へ還元的意義を有する児童育成事業を行ってきた実績を有しており、児童の育成に幅広い知識と経験を有する唯一の法人であることから、子ども未来財団を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助対象経費は事業実施に必要な経費のみであり、それ以外は実費負担である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業実績等を踏まえ、必要経費の見直しを行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助対象経費は事業実施に必要な経費のみとしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	各年度、平均して8割以上の箇所数で研修会が実施されており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業は全国規模で実施されており、実行性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績を踏まえ、平成24年度は当初見込みの見直しを行った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	保育従事者を対象とした研修等は、児童の健全育成及び福祉の向上に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	当該事業について、平成24年度は80回、平成25年度は76回、平成26年度は73回の実績がある。このように、児童の健全育成及び福祉の向上を図るため、当該事業は、その必要性に応じて実効的に行われていると考えられる。また、各点検項目による評価も概ね妥当と考えられる。			
	改善の方向性	本事業については、平成27年4月子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、現在の支出の根拠である児童手当法第29条の2の規定が廃止されるため、平成26年度限りで廃止。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	859	平成23年度	766	平成24年度	674
平成25年度	655	平成26年度	660		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 52百万円

〔 国庫補助申請書の審査、交付決定等 〕



A 一般財団法人 こども未来財団 52百万円

(内訳)

事業費 27百万円

事務諸費 25百万円

〔 事業所内保育施設等運営費適正化事業の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般財団法人 こども未来財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	事業所内保育施設の従事者に対する研修等に要する経費	27			
事務所費	事業所内保育施設の従事者に対する研修等に要する経費	25			
計		52	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人こども未来財団	事業所内保育施設の従事者に対する研修等に要する経費	52	—	—